

国際長寿センター(ILC-Japan)

平成 22 年度事業計画

1) 運営の基本方針

国際長寿センター (ILC-Japan) は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を Productive Aging の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外の社会に広く広報・啓発することを目的に、平成 2 年 (1990 年) 11 月に設立された。

ILC グローバル・アライアンスの一員として他の 11 カ国 (アメリカ・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ) との友好・協力関係を基盤にした世界的な取り組みと同時に、国内でも様々な活動を行ってきた。

平成 22 年度はグローバル・アライアンスのネットワークを活用した国際交流、国内外への情報発信に加えて、国際比較調査・研究の充実を目指す。

2) 事業計画

(1) アライアンスとの協働による国際情報収集、分析研究、啓発活動

①海外情報の分析研究と啓発

ILC グローバル・アライアンスを中心にしたネットワークを活用して、各国情報を収集し分析や解説を加えて、タイムリーに国内向けに広報する。媒体として雑誌「長寿社会グローバル・インフォメーション ジャーナル」やホームページなどを活用する。

②日本の高齢者データブック「Profile of Older Japanese」改訂版の刊行

平成 21 年に刊行された本冊子は、日本の制度や高齢者の暮らしの実体を多面的に切り取り、データとその解説を中心にまとめたものである。使用したデータや解説も海外読者の理解を最優先し、正確かつ簡潔に紹介することを目指して、刊行以来高い評価を得てきた。データを更新するとともに、記述において一部改訂を加えた版を刊行する。

③ILC 設立 20 周年記念誌の刊行

本年 11 月で設立 20 周年を迎えるにあたり、アライアンス加盟各国を中心とした「世界の社会保障」に関するデータ集を編纂するとともに、この 20 年間、Productive Aging の実現に向けて ILC がさまざまな角

度から少子高齢化問題を捉え、行ってきた調査研究・啓発活動をまとめ「少子高齢社会へのメッセージ」を伝える記念誌を刊行する。

④在宅介護と看取りに関する国際比較調査・研究

海外における在宅介護と看取りに関する施策・研究・実態の最新動向を明らかにし、我が国の在宅介護の今後の展開と看取りのあり方への具体的な指針を明確にすることを目的とする分析研究の2年目を実施する。

⑤国際シンポジウムの開催と参加

世界各国の研究者による2005年のロンドン大学の調査によれば全世界で認知症患者は2430万人だが、毎年460万人発症しており、2040年には、8110万人になると予測されている。先進国では倍増、中国やインド、その周辺諸国では4倍の増加となる見込みである。

こうした状況を踏まえ ILC グローバル・アライアンスでは、最重要課題の一つとなる「認知症とその望ましいケア」をテーマに、10月に南アフリカ・ケープタウンにおいて各国代表を発表者として、国際シンポジウムを開催する。ILC-Japan も参加のうえ、世界に先駆けた日本の認知症ケアの取り組みなどを紹介する。

⑥ILC 年次総会

グローバル・アライアンス年次総会を10月24日から27日にかけて、ILC 南アフリカを当番国として開催する。今年次総会では、加盟各国がそれぞれの活動報告と計画を発表すると同時に、特に今後のアライアンス運営や財政の強化などについて協議する。

(2) 国際的な交流と海外諸団体との連携

様々な目的で来日する専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対し、ILC のネットワークを通じての人的資源の紹介や、正確で偏りのない情報提供を目指す。同時に海外で開催される重要な国際会議においては、正確な日本情報の発信に努めるため、様々な取り組みを行う。

またメディアや研究機関など、海外の組織・団体・個人の研究・事業への情報提供や適切なアドバイスなどを、積極的に行う。

(3) 安定的な財源の確保

- ① 民間企業からのご支援の継続を目指し、賛助会員企業への適格で丁寧な情報提供を図るとともに、企業との「協働」の可能性を模索する。
- ② 個別プロジェクトに対する企業・助成財団の支援を得るため、積極的な取り組みを行う。
- ③ 補助金の継続的な交付を目指す。